

# アジア3資産ファンド

## [分配コース・資産形成コース]

### <愛称：アジアンスイーツ>

追加型投信／海外／資産複合

### 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア3資産ファンド 分配コース」、「アジア3資産ファンド 資産形成コース」は、2019年1月15日にそれぞれ第23作成期（第132期から第137期まで）、第23期の決算を行いました。当ファンドは、日本を除くアジア諸国（地域を含みます。）の株式、公社債および不動産投資信託証券に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年7月18日～2019年1月15日  
[分配コース]

第132期	決算日：2018年8月15日	第135期	決算日：2018年11月15日
第133期	決算日：2018年9月18日	第136期	決算日：2018年12月17日
第134期	決算日：2018年10月15日	第137期	決算日：2019年1月15日
第137期末 (2019年1月15日)	基準価額	8,475円	
	純資産総額	1,943百万円	
第132期～ 第137期	騰落率	△5.6%	
	分配金合計	180円	

[資産形成コース]

第23期		決算日：2019年1月15日
第23期末 (2019年1月15日)	基準価額	11,498円
	純資産総額	1,355百万円
第23期	騰落率	△5.6%
	分配金合計	90円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

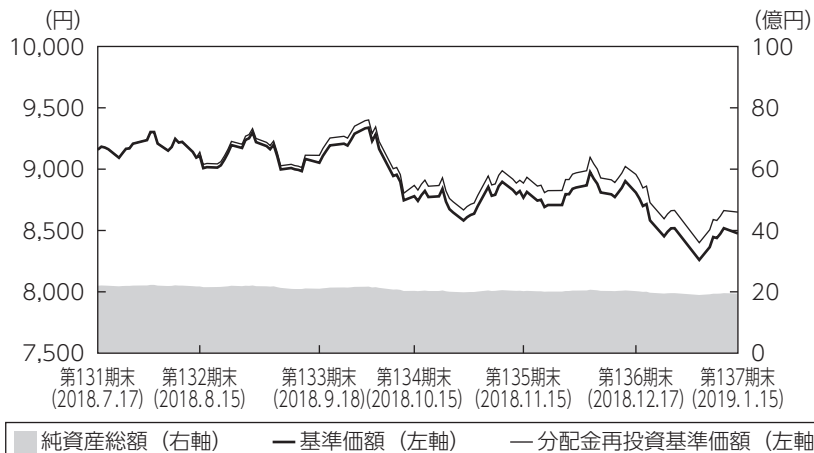
アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### ■ アジア3資産ファンド 分配コース

#### ■ 基準価額等の推移



第132期首： 9,159円  
 第137期末： 8,475円  
 (既払分配金180円)  
 騰落率： △5.6%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

#### ■ 基準価額の主な変動要因

主として、日本を除くアジア諸国の株式、公社債および不動産投資信託証券 (REIT) へ、ほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、主に株式市場が下落したことなどから、基準価額 (分配金再投資ベース) は下落しました。

#### [組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
アジア好配当株マザーファンド	△11.1%
アジア債券マザーファンド	△1.4%
アジアREITマザーファンド	0.1%

## 1 万口当たりの費用明細

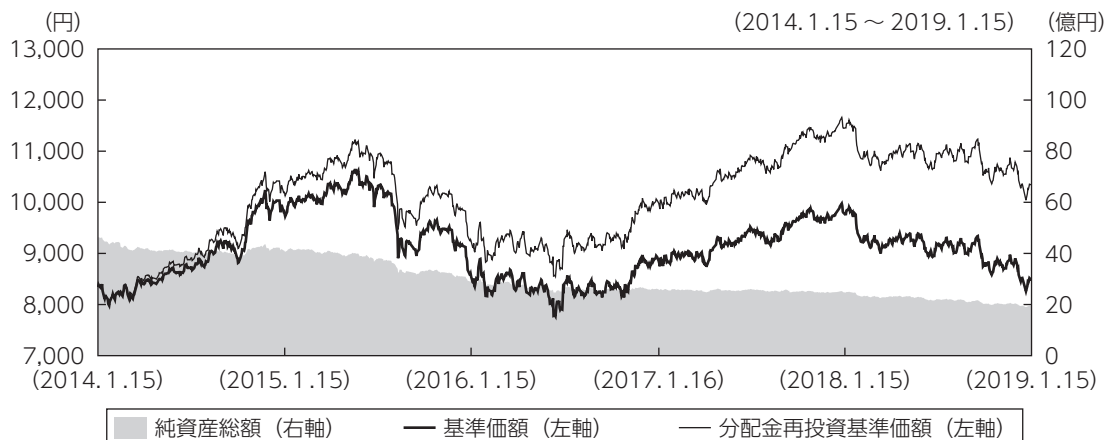
項目	第132期～第137期		項目の概要
	(2018年7月18日 ～2019年1月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	68円	0.754%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,956円です。
(投信会社)	(40)	(0.442)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(25)	(0.280)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.032)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 3)	(0.030)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	2	0.019	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 2)	(0.018)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.001)	
(d) その他費用	11	0.126	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 9)	(0.096)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 2)	(0.028)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	84	0.931	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年1月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

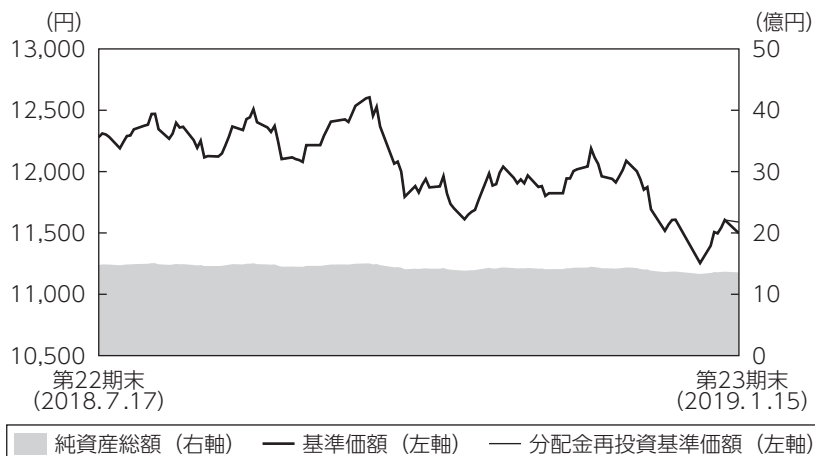
		2014年1月15日 期首	2015年1月15日 決算日	2016年1月15日 決算日	2017年1月16日 決算日	2018年1月15日 決算日	2019年1月15日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	8,341	9,773	8,547	8,846	9,768	8,475
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	360	360	360	360	360
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	22.0	△9.2	8.0	14.8	△9.7
MSCI AC アジア指数 (除く日本・円ベース) の騰落率	(%)	—	19.1	△18.8	14.6	33.9	△20.8
JPMorgan アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース) の騰落率	(%)	—	22.0	4.4	3.6	1.1	△2.7
S&PシンガポールREITインデックス (トータルリターン・円ベース) の騰落率	(%)	—	27.8	△15.3	12.7	31.0	△5.8
S&P香港REITインデックス (トータルリターン・円ベース) の騰落率	(%)	—	59.2	△3.6	18.4	30.5	10.8
純資産総額	(百万円)	4,619	4,086	2,893	2,586	2,469	1,943

- (注1) 当ファンドは、主として日本を除くアジア諸国（地域を含みます。）の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。MSCI AC アジア指数（除く日本・円ベース）、JPMorgan アジア・クレジット・インデックス（除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース）、S&PシンガポールREITインデックス（トータルリターン・円ベース）およびS&P香港REITインデックス（トータルリターン・円ベース）は当ファンドが組入れているマザーファンドの参考指数ですが、投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。各指数については後掲の「当ファンドが組み入れているマザーファンドの参考指数について」をご参照ください。

- (注2) 各指数は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いています。

## ■ アジア 3 資産ファンド 資産形成コース

### ■ 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

主として、日本を除くアジア諸国の株式、公社債および不動産投資信託証券（REIT）へ、ほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、主に株式市場が下落したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

#### [組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
アジア好配当株マザーファンド	△11.1%
アジア債券マザーファンド	△1.4%
アジアREITマザーファンド	0.1%

## 1 万口当たりの費用明細

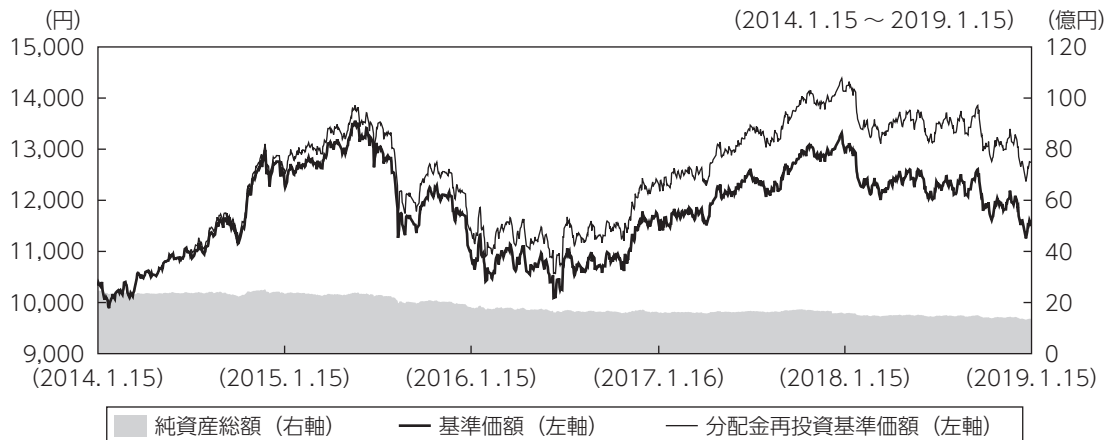
項目	第23期		項目の概要
	(2018年7月18日 ～2019年1月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	91円	0.754%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,102円です。
(投信会社)	( 53)	(0.442)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 34)	(0.280)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 4)	(0.032)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 4)	(0.030)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	2	0.019	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 2)	(0.018)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.001)	
(d) その他費用	15	0.126	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 12)	(0.096)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 3)	(0.028)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	112	0.931	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年1月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年1月15日 期首	2015年1月15日 決算日	2016年1月15日 決算日	2017年1月16日 決算日	2018年1月15日 決算日	2019年1月15日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,331	12,310	10,895	11,534	12,942	11,498
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	260	290	220	290	170
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	21.8	△9.4	7.9	14.8	△9.9
MSCI AC アジア指数 (除く日本・円ベース) の騰落率 (%)	—	19.1	△18.8	14.6	33.9	△20.8
JPMorgan・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース) の騰落率 (%)	—	22.0	4.4	3.6	1.1	△2.7
S&PシンガポールREITインデックス (トータルリターン・円ベース) の騰落率 (%)	—	27.8	△15.3	12.7	31.0	△5.8
S&P香港REITインデックス (トータルリターン・円ベース) の騰落率 (%)	—	59.2	△3.6	18.4	30.5	10.8
純資産総額 (百万円)	2,443	2,338	1,802	1,601	1,560	1,355

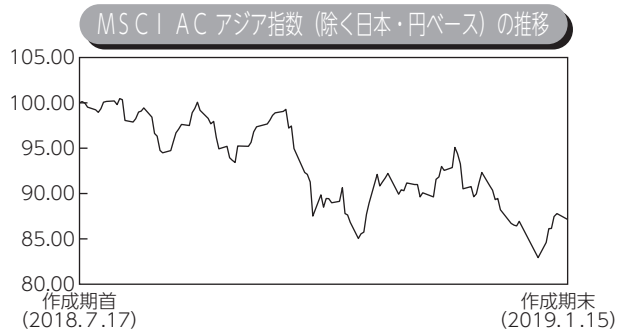
(注1) 当ファンドは、主として日本を除くアジア諸国（地域を含みます。）の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。MSCI AC アジア指数（除く日本・円ベース）、JPMorgan・アジア・クレジット・インデックス（除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース）、S&PシンガポールREITインデックス（トータルリターン・円ベース）およびS&P香港REITインデックス（トータルリターン・円ベース）は当ファンドが組入れているマザーファンドの参考指数ですが、投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。各指数については後掲の「当ファンドが組み入れているマザーファンドの参考指数について」をご参照ください。

(注2) 各指数は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いています。

■ アジア3資産ファンド [分配コース・資産形成コース]

投資環境

● アジア株式市況



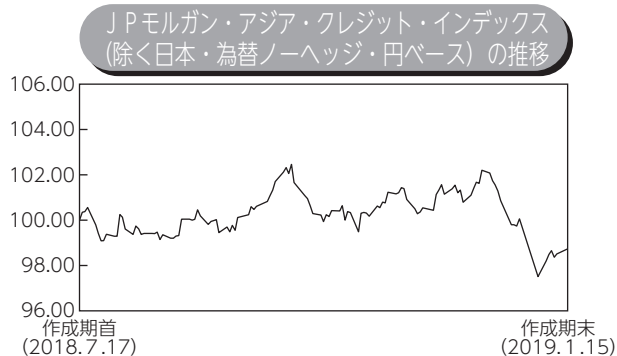
(注) 作成期首を100として指数化しています (以下同じ)。

上記の結果、MSCI ACアジア指数 (除く日本・円ベース) は、12.9%下落しました。

アジアの株式市場は下落しました。米中貿易摩擦や米国の金融政策が警戒されたことに加え、米国や中国の景気動向に不透明感が生じたことなどを背景に、軟調な市場環境が続きました。

国別では、中国や韓国などの下落が目立ちました。外国為替市場では、米ドルが対円で下落しました。12月中旬にかけては、米中貿易摩擦などが円高要因となった一方で、日米間の金融政策の方向性の違いが円安要因となるなど一進一退の動きとなりました。その後作成期末にかけては、景気の先行き不透明感などを受けて米国の利上げペースが鈍化するとの見方が強まったことなどを受けて円高となりました。

● アジア債券市況



大きく低下する流れとなったことが拡大要因となりました。

国別では、パキスタンやベトナムなどの上昇が目立ちました。

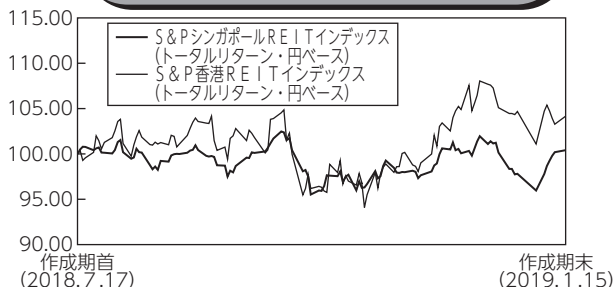
外国為替市場では、米ドルが対円で下落しました。12月中旬にかけては、米中貿易摩擦などが円高要因となった一方で、日米間の金融政策の方向性の違いが円安要因となるなど一進一退の動きとなりました。その後作成期末にかけては、景気の先行き不透明感などを受けて米国の利上げペースが鈍化するとの見方が強まったことなどを受けて円高となりました。

上記の結果、JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース) は1.3%下落しました。



## ●アジアREIT市況

S&PシンガポールREITインデックス  
(トータルリターン・円ベース) とS&P香港REIT  
インデックス (トータルリターン・円ベース) の推移



が堅調に推移したほか、シンガポールREIT市場も作成期末にかけて上昇しました。

シンガポールドルおよび香港ドルは対円で下落しました。米中貿易摩擦や米連邦準備制度理事会（FRB）の政策金利引き上げなどから投資家のリスク回避姿勢が高まったため、円高が進み総じてアジア通貨は対円で下落しました。

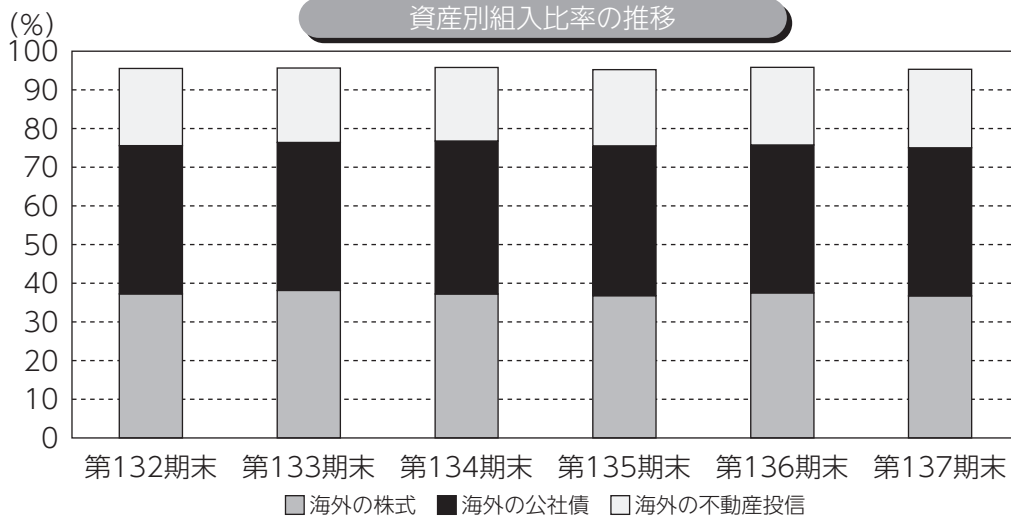
上記の結果、S&PシンガポールREITインデックス（トータルリターン・円ベース）は0.4%上昇し、S&P香港REITインデックス（トータルリターン・円ベース）は4.1%上昇しました。

シンガポールおよび香港のREIT市場は上昇しました。作成期首のアジアのREIT市場は、米中貿易摩擦や米国の金融政策の動向などを睨みながら揉みあう展開となりましたが、9月に入りトランプ政権が対中関税強化第3弾を発動したことが嫌気されやや値を下げる展開となりました。10月は中国経済の鈍化やハイテク企業の業績悪化に対する懸念から株式市場が大きく値を下げると連れ安の展開となりましたが、その後は、米国長期金利の低下基調や中国当局の景気対策期待などから底堅く推移しました。年末にかけて先進国株式市場が急落する中で、好業績を発表した香港のLink REITなどが上昇したことで香港REIT市場

## ■ ポートフォリオについて

### ● アジア3資産ファンド 分配コース

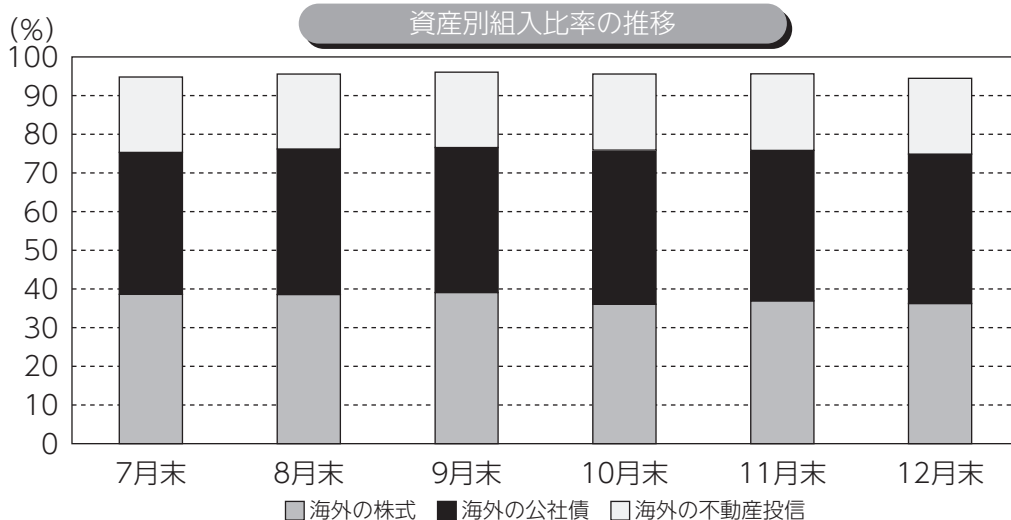
各マザーファンドの組入比率は、アジア好配当株マザーファンド40%程度、アジア債券マザーファンド40%程度、アジアREITマザーファンド20%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●アジア3資産ファンド 資産形成コース

各マザーファンドの組入比率は、アジア好配当株マザーファンド40%程度、アジア債券マザーファンド40%程度、アジアREITマザーファンド20%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

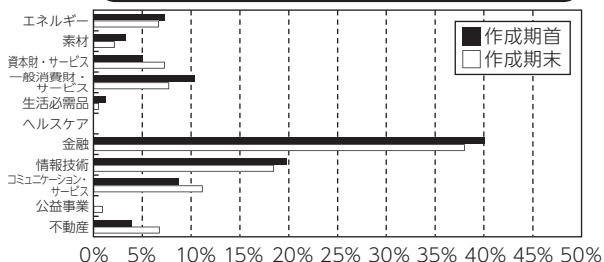
●アジア好配当株マザーファンド

当マザーファンドは、日本を除くアジア諸国（地域を含む）の株式（預託証券を含む）のうち、企業の利益成長が見込まれ、かつ相対的に高い配当利回りが期待できる銘柄を中心に投資を行い、安定した配当収入の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。

当作成期中の運用については、台湾の情報技術銘柄や中国の金融銘柄などに選別投資しました。また、株式の組入比率は高位を維持しました。なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は下落しました。米中貿易摩擦や米国の金融政策が投資家に警戒されたこと、米国や中国の景気動向に不透明感が生じ投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、保有する韓国の電子機器・製品メーカーや台湾の半導体関連銘柄が値を下げたことなどが下落要因となりました。

業種別投資配分比率の推移



(注) ファンドの投資配分比率についてはアジア好配当株マザーファンドの株式部分を100%換算したものです。

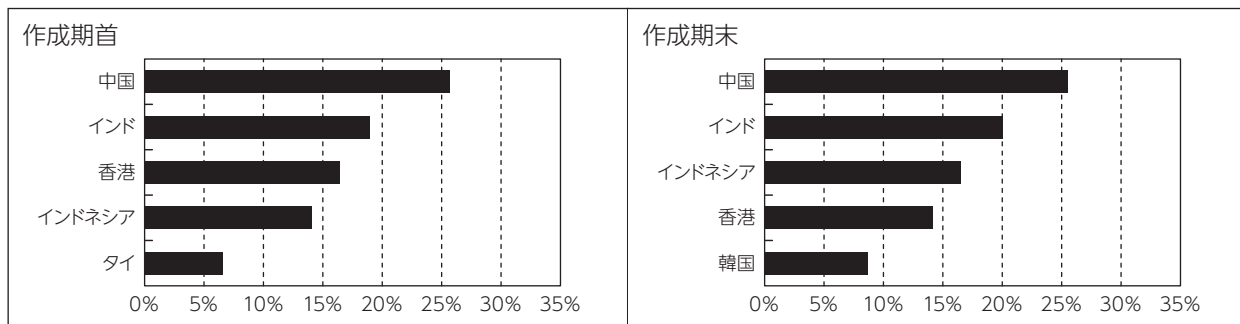
## ●アジア債券マザーファンド

当マザーファンドは、日本を除くアジア諸国（地域を含む）の政府機関および企業等が発行する公社債に投資し、安定した利息収入の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して分散投資を行います。

当作成期中の運用については、地域別では、中国を中心にインド、インドネシア、香港などを組入上位としました。インド、インドネシアの組入比率を引き上げた一方、香港の組入比率を引き下げました。また、債券の組入比率は高位を維持しました。格付け別の組入比率は、A格を引き下げた一方で、B B格を引き上げました。修正デュレーションは、作成期末時点で4.4年程度としました。なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は下落しました。アジア債券の利息収入がプラスに寄与したものの、米ドルが対円で下落したことがマイナスに影響しました。

### 〔国・地域別配分上位5ヶ国〕



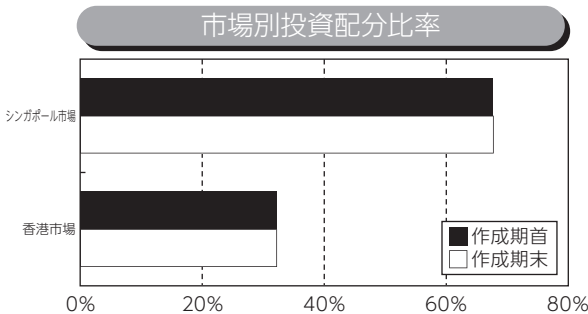
(注) ファンドの組入比率は、アジア債券マザーファンドの債券部分を100%換算したものです。

●アジアREITマザーファンド

当マザーファンドは、日本を除くアジア諸国のREITを主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成期中の運用については、保有資産価値などの観点から割安と見込まれる銘柄に加え、財務体質が健全で経営に柔軟性のある銘柄、底堅い収益成長が期待される銘柄などに選別投資を行いました。地域別では、シンガポールに70%程度、香港に30%程度配分しました。REITの組入比率は高位を維持しました。なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。Link REIT（香港、小売施設）などの銘柄が上昇し、香港REIT市場が堅調だったことが上昇要因となりました。一方、シンガポールのREIT市場のCache Logistics Trust（シンガポール、工業）などの保有銘柄が下落したことや、シンガポールドルや香港ドルが対円で下落したことが下落要因となりました。



(注) ファンドの投資配分比率についてはアジアREITマザーファンドの不動産投資信託証券部分を100%換算したものです。

## ■ アジア3資産ファンド 分配コース

### ■ ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

### ■ 分配金

当作成期の収益分配金は、利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
	2018年7月18日 ~2018年8月15日	2018年8月16日 ~2018年9月18日	2018年9月19日 ~2018年10月15日	2018年10月16日 ~2018年11月15日	2018年11月16日 ~2018年12月17日	2018年12月18日 ~2019年1月15日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.328%	0.330%	0.341%	0.341%	0.339%	0.353%
当期の収益	30円	21円	8円	19円	18円	5円
当期の収益以外	-円	8円	21円	10円	11円	24円
翌期繰越分配対象額	1,141円	1,133円	1,111円	1,100円	1,089円	1,064円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## ■ アジア3資産ファンド 資産形成コース

### ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載していません。

### 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

#### ■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年7月18日 ～2019年1月15日
当期分配金（税引前）	90円
対基準価額比率	0.777%
当期の収益	90円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	3,972円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。



## 今後の運用方針

### ●アジア3資産ファンド 分配コース

アジア好配当株マザーファンドへ40%、アジア債券マザーファンドへ40%、アジアREITマザーファンドへ20%の組み入れを行い、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

### ●アジア3資産ファンド 資産形成コース

アジア好配当株マザーファンドへ40%、アジア債券マザーファンドへ40%、アジアREITマザーファンドへ20%の組み入れを行い、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

### ●アジア好配当株マザーファンド

米中貿易摩擦などが警戒されていることに加え、中国景気への不透明感が生じていることなどから、市場の調整局面が続いています。引き続き、米国の金融政策やトランプ政権の政策の不透明感、中国の金融市場や景気動向などがアジアを含む新興国株式市場に影響を及ぼすとみられます。ただし、これまでの調整によって、市場では上述のような悪材料が相応に織り込まれていることに加え、米国の利上げによる影響やトランプ政権の政策による影響は長期的には落ち着きを見せるものと予想されます。したがって、アジアを含む新興国株式市場は外部要因の影響を受けやすい環境が続くものの、徐々に各市場や個別銘柄を選別物色する動きが進み、中長期的には緩やかな上昇相場に戻ると考えられます。

当ファンドでは持続的な配当支払いや配当成長が期待できる個別銘柄への選別投資に注力します。今後も収益期待が安定的に拡大すると見込まれる情報技術銘柄や、中国の金融銘柄などに注目していく方針です。

### ●アジア債券マザーファンド

アジア諸国の経済は堅調に推移しており、足元まで中国景気の減速による影響は軽微に留まっていると考えています。今後、米中貿易摩擦の行方によってはアジア経済全体に与える影響が懸念されるものの、アジア債券市場の割高感は解消してきており、債券市場はより高い利回りを求める投資家の需要も期待されることから底堅い動きを想定しています。

当ファンドでは、主としてアジアの企業等が発行する米ドル建て債券に分散投資を行い、安定した利息収入の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指す運用方針を継続します。運用に当たっては、マクロ経済予測に基づくトップダウンアプローチと、発行体の信用力や利回り水準などを勘案したボトムアップ・アプローチを併用し、割安な銘柄を発掘する方針です。なお、国別では中国やインド、インドネシアなどに注目していきます。

### ●アジアREITマザーファンド

アジア地域のマクロ環境は、米中貿易摩擦や中国経済の鈍化、米国金融政策などが懸念材料となり、足元で不透明な環境となっています。昨年堅調だったシンガポール経済は鈍化する見通しであるものの、需給環境が良好なオフィスなどは賃料の上昇が見込まれます。また、香港経済も米中貿易摩擦を背景に減速する見通しで、ビジネス中心街のオフィス需要に影響する可能性もあると見ています。

こうした不透明な環境下では、保有資産価値などの観点から割安と見込まれる銘柄に加えて、財務体質が健全で経営に柔軟性のある銘柄や底堅い収益成長が期待される銘柄などが今後も選好されていくと思われれます。

当ファンドでは上記の条件を満たす銘柄などに注目して投資をする方針です。

## 当ファンドの概要

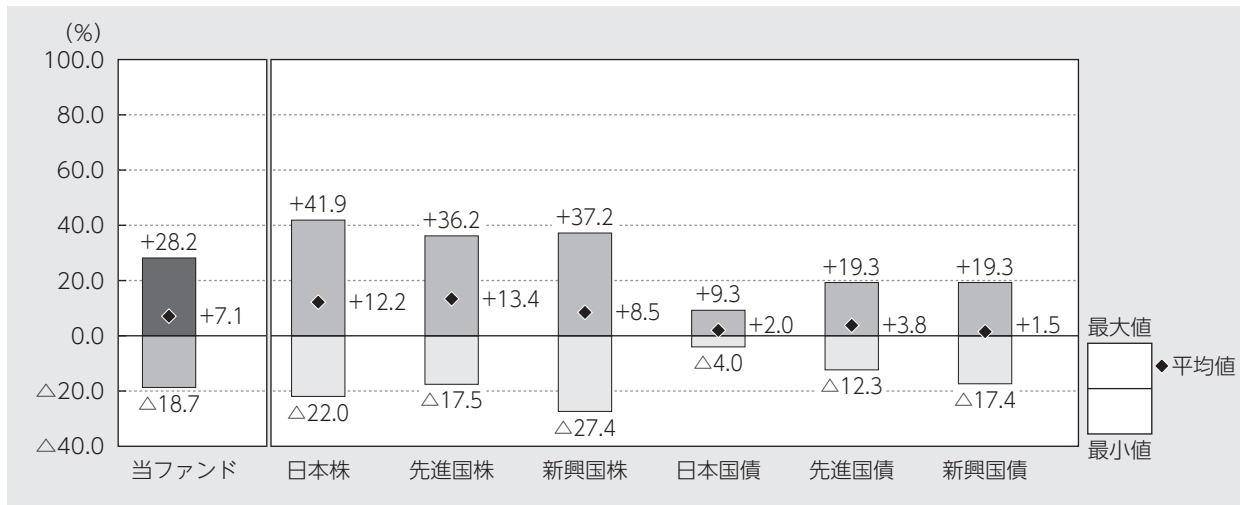
### ■ アジア3資産ファンド [分配コース・資産形成コース]

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2007年7月31日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国（地域を含みます。以下同じ。）の株式、公社債および不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要投資対象	アジア3資産ファンド [分配コース・ 資産形成コース]	アジア好配当株マザーファンド受益証券、アジア債券マザーファンド受益証券およびアジアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア好配当株 マザーファンド	日本を除くアジア諸国の株式（DR [預託証券] を含みます。）のうち、企業の利益成長が見込まれ、かつ相対的に高い配当利回りが期待できる銘柄を主要投資対象とします。
	アジア債券 マザーファンド	日本を除くアジア諸国の政府、政府機関および企業等が発行する公社債を主要投資対象とします。
	アジアREIT マザーファンド	日本を除くアジア諸国の外国金融商品市場および外国金融商品市場に準ずる市場に上場しているおよび上場予定の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>アジア諸国*の株式、公社債および不動産投資信託証券（リート）へ分散投資を行います。 *日本およびオセアニアは除きます。（以下同じ。） 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 各資産への投資は、各マザーファンドを通じて行い、マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。 アジア好配当株マザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をフルトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに委託します。 アジア債券マザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をルूमス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピーに委託します。 アジアREITマザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。</p>	
分配方針	<p>&lt;分配コース&gt; 第3期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。以下同じ。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。 毎年2月、5月、8月および11月の決算時には、基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案し、売買益等を上記で定める額に加え分配することを目指します。</p> <p>&lt;資産形成コース&gt; 毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペビエーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

### ■ アジア 3 資産ファンド 分配コース



2014年1月～2018年12月

(注1) 上記のグラフは2014年1月から2018年12月の5年間に於ける1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

#### \* 各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……NOMURA-BPI国債

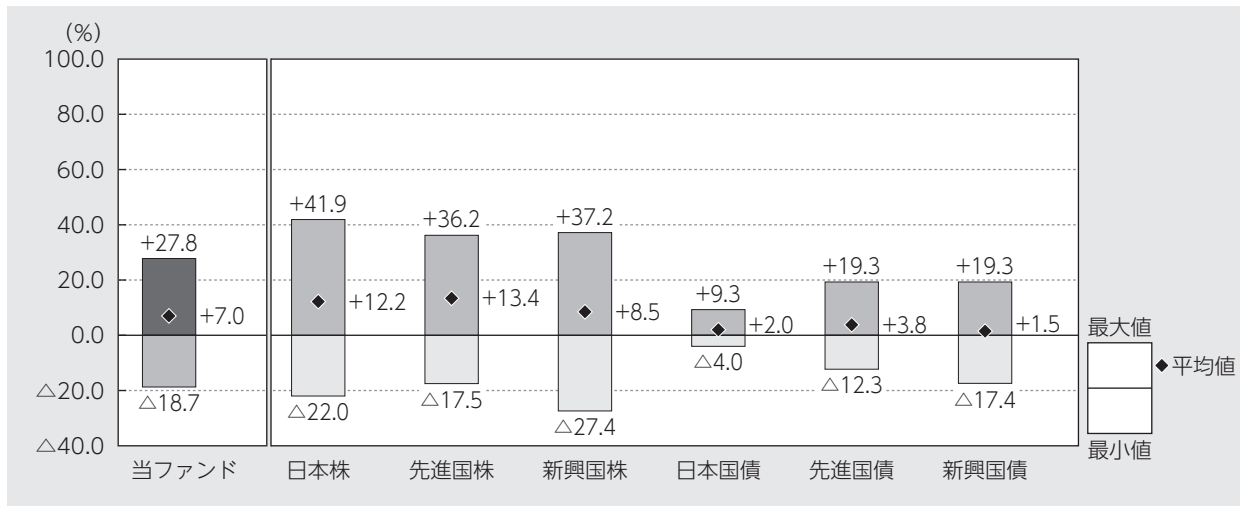
先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

■ アジア3資産ファンド 資産形成コース



2014年1月～2018年12月

(注1) 上記のグラフは2014年1月から2018年12月の5年間に於ける1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

\*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### ■ アジア3資産ファンド 分配コース

### ■ 当ファンドの組入資産の内容 (2019年1月15日現在)

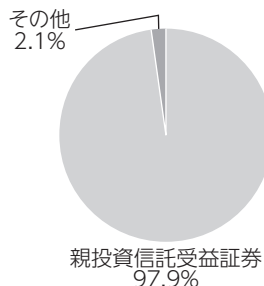
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：3ファンド)

	第137期末
	2019年1月15日
アジア好配当株マザーファンド	37.9%
アジア債券マザーファンド	39.6%
アジアREITマザーファンド	20.4%

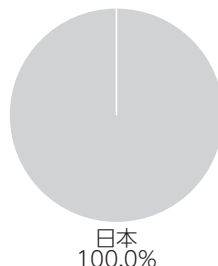
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

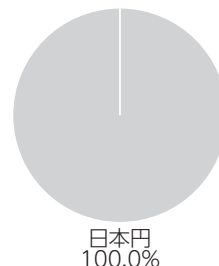
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

### ■純資産等

項目	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末
	2018年8月15日	2018年9月18日	2018年10月15日	2018年11月15日	2018年12月17日	2019年1月15日
純資産総額	2,173,222,737円	2,101,725,635円	2,029,202,981円	2,021,106,880円	2,023,305,063円	1,943,420,201円
受益権総口数	2,385,892,381口	2,321,772,111口	2,311,490,198口	2,305,182,288口	2,297,075,770口	2,293,251,145口
1万口当たり基準価額	9,109円	9,052円	8,779円	8,768円	8,808円	8,475円

(注) 当作成期間(第132期~第137期)における追加設定元本額は20,035,958円、同解約元本額は127,064,642円です。

■ アジア3資産ファンド 資産形成コース

■ 当ファンドの組入資産の内容 (2019年1月15日現在)

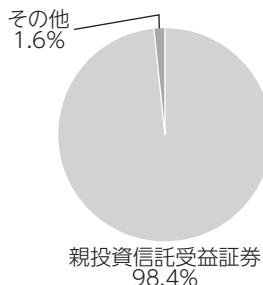
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：3ファンド)

	当期末
	2019年1月15日
アジア好配当株マザーファンド	38.3%
アジア債券マザーファンド	39.7%
アジアREITマザーファンド	20.4%

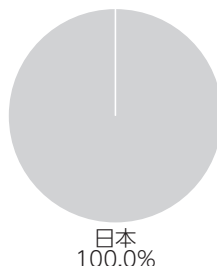
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

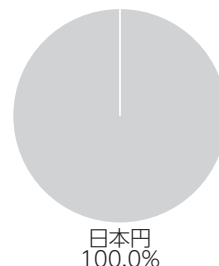
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

■ 純資産等

項目	当期末
	2019年1月15日
純資産総額	1,355,723,953円
受益権総口数	1,179,137,703口
1万口当たり基準価額	11,498円

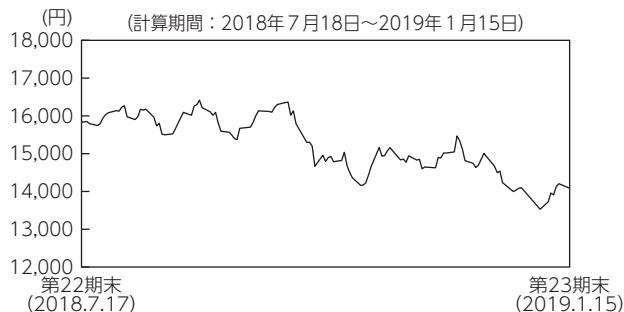
(注) 当期中における追加設定元本額は14,015,344円、同解約元本額は38,234,894円です。

## ■ アジア3資産ファンド [分配コース・資産形成コース]

### ■ 組入ファンドの概要

[アジア好配当株マザーファンド] (計算期間 2018年7月18日～2019年1月15日)

#### ◆ 基準価額の推移



#### ◆ 1万口当たりの費用明細

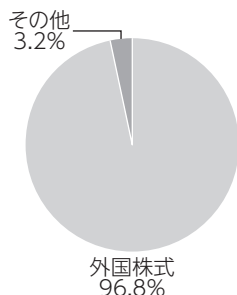
項目	(2018年7月18日～2019年1月15日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	15,331	—
(a) 売買委託手数料 (株式)	12 (12)	0.077 (0.077)
(b) 有価証券取引税 (株式)	7 ( 7)	0.046 (0.046)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	33 (22) (11)	0.216 (0.145) (0.071)
合計	52	0.339

#### ◆ 組入上位銘柄

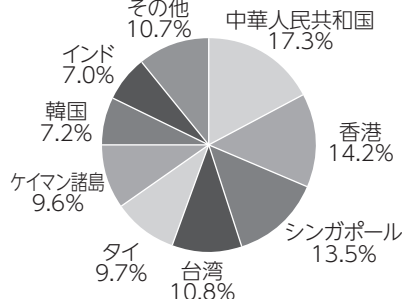
(組入銘柄数：52銘柄)

順位	銘柄	業種	通貨	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	6.7%
2	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	5.1
3	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	香港ドル	4.4
4	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	4.1
5	SANDS CHINA LTD	消費者サービス	香港ドル	3.7
6	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	香港ドル	3.6
7	AIA GROUP LTD	保険	香港ドル	3.5
8	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	シンガポールドル	3.5
9	BOC AVIATION LTD	資本財	香港ドル	3.4
10	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	エネルギー	香港ドル	2.6

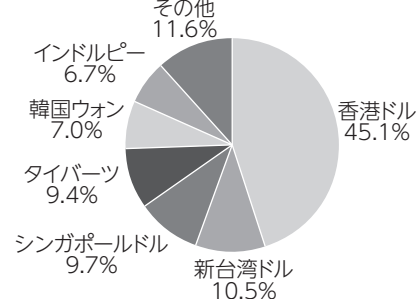
#### ◆ 資産別配分



#### ◆ 国・地域別配分



#### ◆ 通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別、国・地域別および通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。費用の項目の概要については、2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国・地域別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

[アジア債券マザーファンド] (計算期間 2018年7月18日～2019年1月15日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

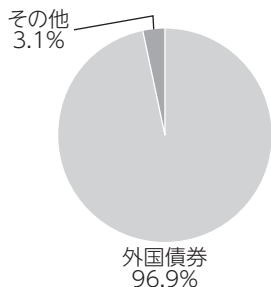
項目	(2018年7月18日～2019年1月15日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	19,333	—
(a) その他費用 (保管費用)	5	0.026
(その他)	(0)	(0.001)
合計	5	0.026

◆組入上位銘柄

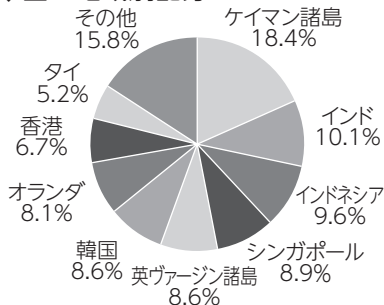
(組入銘柄数：60銘柄)

順位	銘柄	種別	利率	償還日	比率
1	PCCW-HKT CAPITAL NO 5 LTD	普通社債	3.750%	2023/03/08	2.7%
2	TBG GLOBAL PTE LTD	普通社債	5.250%	2022/02/10	2.2%
3	SUN HUNG KAI PROPERTIES CAPITAL MARKET LTD	普通社債	3.625%	2023/01/16	2.1%
4	RELIANCE INDUSTRIES LTD	普通社債	3.667%	2027/11/30	1.9%
5	BHARTI AIRTEL INTERNATIONAL NETHERLANDS BV	普通社債	5.350%	2024/05/20	1.9%
6	INDONESIA ASAHAN ALUMINIUM TBK PT	普通社債	6.530%	2028/11/15	1.8%
7	BANK OF CHINA LTD	普通社債	5.000%	2024/11/13	1.7%
8	SINGTEL GROUP TREASURY PTE LTD	普通社債	4.500%	2021/09/08	1.7%
9	SWIRE PACIFIC MTN FINANCING LTD	普通社債	4.500%	2022/02/28	1.7%
10	AXIATA SPV1 LABUAN LTD	普通社債	5.375%	2020/04/28	1.7%

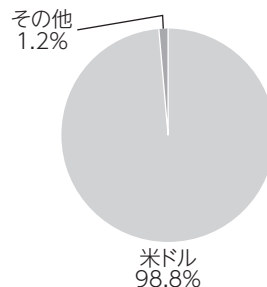
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別、国・地域別および通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。費用の項目の概要については、2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国・地域別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。



[アジアREITマザーファンド] (計算期間 2018年7月18日～2019年1月15日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

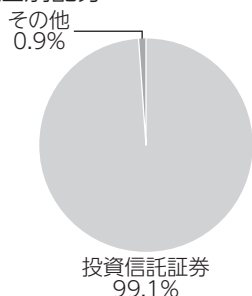
項目	(2018年7月18日～2019年1月15日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	20,068	—
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	2 ( 2)	0.010 (0.010)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	1 ( 1)	0.005 (0.005)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	30 (30) ( 0)	0.151 (0.149) (0.002)
合計	33	0.166

◆組入上位銘柄

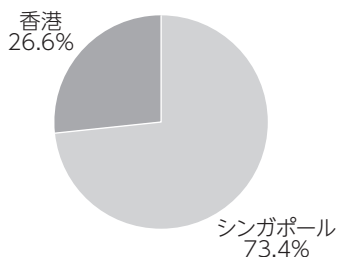
(組入銘柄数：15銘柄)

順位	銘柄	通貨	比率
1	LINK REIT	香港ドル	19.2%
2	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	シンガポールドル	10.2
3	ESR REIT	シンガポールドル	9.2
4	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	シンガポールドル	9.2
5	CACHE LOGISTICS TRUST	シンガポールドル	7.9
6	CDL HOSPITALITY TRUSTS	シンガポールドル	6.4
7	ASCOTT RESIDENCE TRUST	シンガポールドル	5.9
8	FORTUNE REIT	香港ドル	5.5
9	STARHILL GLOBAL REIT	シンガポールドル	5.3
10	PROSPERITY REIT	香港ドル	4.8

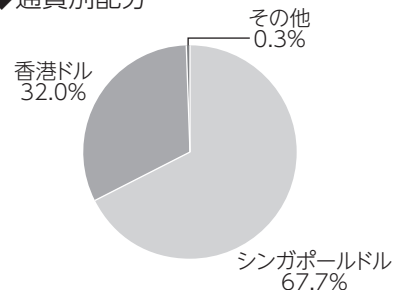
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別、国・地域別および通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。費用の項目の概要については、2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国・地域別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドが組み入れているマザーファンドの参考指数について>

●MSCI AC アジア指数 (除く日本・円ベース)

「MSCI AC アジア指数 (除く日本・円ベース)」は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●J Pモルガン・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース)

「J Pモルガン・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース)」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

●S & PシンガポールREITインデックス (トータルリターン・円ベース) およびS & P香港REITインデックス (トータルリターン・円ベース)

「S & PシンガポールREITインデックス (トータルリターン・円ベース)」および「S & P香港REITインデックス (トータルリターン・円ベース)」は、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、同指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

●「東証株価指数 (TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

